

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590211

研究課題名(和文) フランスにおける留年制度に関する比較教育社会学的研究

研究課題名(英文) The sociological study of Grade Retention in French education System

## 研究代表者

園山 大祐 (SONOYAMA, Daisuke)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：80315308

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：すでに先行研究によってフランスの80年代からの中等教育の大衆化がすべての階層に等しく作用して来なかったことは明らかにされている。こうした一連の研究は、階層格差や性別は進路決定過程において生み出されていること、特に進路研究では、庶民階層において生徒や保護者が希望する進路と学校側の提供する選択には「ズレ」があること、そして複数回の留年による学業失敗が特徴としてあげられている。ゆえに、留年制度に十分な教育効果がみられないことが明らかとなっている。

研究成果の概要(英文)： The aim of this research was the effect of Grade retention(redoublement) in French education system. After the analysis, it is obvious that the repeater were mostly underclass, boys, and ethnic minority pupils and the grade retention do not make any improvements in their academic achievement.

In fact, the massification of education since 1980's do not improve the democratisation of education neither the equity of gap between the upper and lower class pupils.

研究分野：比較教育社会学

キーワード：留年 原級留置 落第 フランス 教育社会学 階層 移民 外国人

1. 研究開始当初の背景

留年制度の是非についてフランスを中心に考察を行う。フランスでは、19世紀の学校設立当初から留年および飛び級の制度が実施されてきた。しかし、近年その教育効果について疑問視されている。ここでは90年代以降にみられた留年防止対策とその効果について考察する。また留年と最終学歴の相関が高く、留年を繰り返す生徒の最終学業達成が低い点について課題とされている。こうした問題については、OECDのPISA調査などの分析においてもフランスの教育化偉大として指摘されているところである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、低学力層への対策研究にある。留年制度の是非についてフランスを中心に考察を行う。ここでは90年代以降にみられた留年防止対策が学業達成にどのように影響を与えているか考察する。第1に、80年代以降の数値にみられる全国的な傾向、出身階層間の違い、またEU加盟国内にみるフランスの際立った高留年率について比較考察する。第2に90年代以降とられてきた留年防止効果について分析する。留年の防止が、一つには学力の向上や学業達成にどう関係しているか、全国学力調査の実態と学歴の追跡調査を基に分析する。もう一つには、進路指導の決定過程について考察を行う。これらより、留年の防止への取り組みが、どのような教育効果(学業達成および進路決定結果)をもたらしたのか、その実態に迫る。

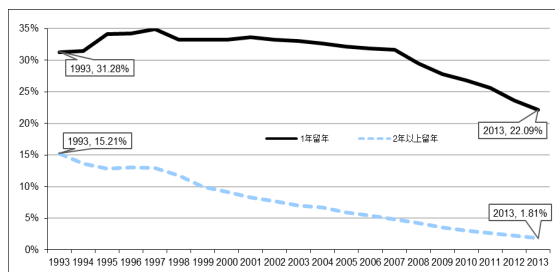
3. 研究の方法

留年に関しては、フランスの国民教育省統計局が長年のデータの蓄積があるため、そのデータを用いて分析する。出身階層と進路を追跡し、量的な統計解析をおこなう。

またヨーロッパ連合のEURYDICEにおける研究報告書などを用いてヨーロッパ諸国間の比較を行う。さらに、二次資料の分析を通じて、留年の時期、回数、出身階層、最終学歴等について、学業達成の違いに関する考察を深める。可能な限り、フランスの大学研究者にもレビューをいただいた。

4. 研究成果

中等教育の大衆化を促進させたことのひとつには、留年率を抑える政策影響も大きい。下図にみるように、1993年の31.28%から2013年の22.09%にまで大きく減らしている。



特に2年以上の留年率は激減している(点線: 15.21%から1.81%)。こうした政策が高校の進学者を増やしたことは間違いない。

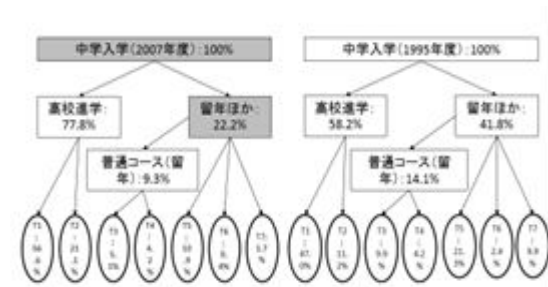


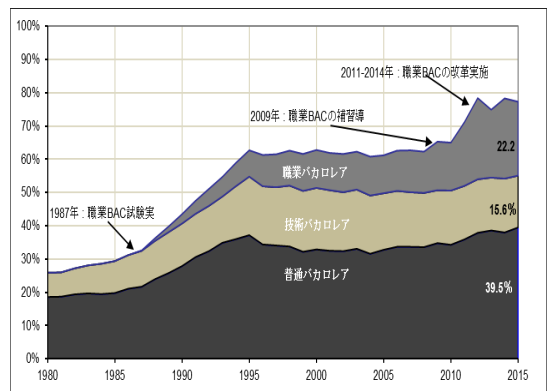
図. 留年率の低下による高校進学率の上昇

注) T1: 普通・技高1, T2: 職高1, T3: 留年の上で普通・技高1, T4: 職高へ進路変更, T5: 職業の上級高へ, T6: 大きな遅れ, T7: 早期離学率  
出典: DEPP, Education & Formation, no.85, 2014, p.9.

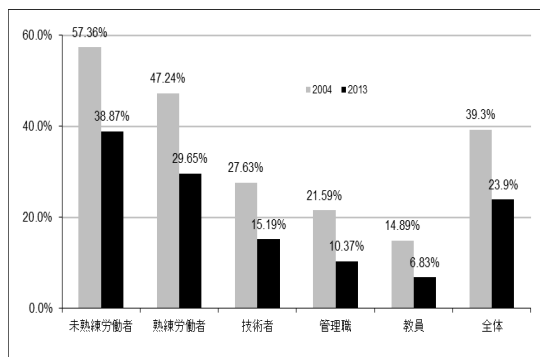
上図にみられるように、1995年度中学入学者のうち留年経験者は約4割だが、2007年度入学者では2割に半減している。また普通高校進学者が増加していることも読み取れる。

留年の影響は、バカロレア取得率にも及び、留年率が年々減少するなか、バカロレア取得率は上昇し、政府は留年者を減らすことで教育効果が上がっているという。これまで、ヨーロッパ連合などの研究において留年の効果は薄いとされ、OECDのPISAなど学力調査においても留年率の低い国ほど成績も高いとしてきた。1985年に高校1年生の約半分、2年生の4割、3年生の3分の1が留年未経験者であったが、現在それぞれ81.2%、77%、72%となっている( DEPP, 2016a; p.109)。つまり各学年の留年率は3分の1程度まで抑えられたことになる。

下図にみるように、バカロレア(大学入学資格試験)取得率は、1995年の約60%から2016年の78%にまで増えている。特に近年職業バカロレア取得者が2割となり、これまで留年経験が多いとされていた庶民階層や移民系のフランス人がバカロレア取得に到っていることがここから読み取れる。



とはいえ、データの分析結果からは、地域差、性差、学校間格差、出身階層間格差、エスニシティ差がそれぞれみられた。これらの違いは、複層的に関係していること、初等段階の留年が決定的であること、また学校間格差や、出身階層における文化資本との相関が強いことが明らかとなった。



たとえば上図は、出身職業階層による留年率の違いを示している。全体の減少が3分の1程度にもかかわらず、管理職や教員の家庭は留年率が半減しているが、庶民階層はそこまで政策の恩恵を受けていないことが明らかとなる。

さらに、進路指導過程にみる教員の偏見あるいは先入観が生徒の成績とは異なる独立変数として影響を与えていること。親および生徒自身の教育期待および学習意欲の影響も無視できないことが明らかとなった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計9件)

園山大祐、2014「教育の専門家によるコントロールと利益代表制の諮問機関 - フランスにおける教育統治 -」『季刊教育法』No.180、42 - 45 頁 (査読無)

園山大祐、2014「フランスにおける『早期学校離れ』問題とその対策」『日仏教育学会年報』第20号、pp.39-50(査読無)

園山大祐、2014「フランス語圏比較教育学会に関する動向」『比較教育学研究』第49号、pp.38-44 (査読無)

園山大祐、2015「優先教育政策を通じた学力格差との闘い」『フランス教育学会紀要』第27号、pp.19-30 (査読無)

園山大祐、2015「中等教育の大衆化と移民の学業達成」『日仏教育学会年報』第21号、pp.29-36 (査読無)

園山大祐、2015「課題研究 外国人生徒の教育課題 - 日欧比較 -」『比較教育学研究』

第50号、pp.234-237 (査読無)

2015 柿内真紀・園山大祐著「EU主要国における外国人の子どもに関する施策と課題」『比較教育学研究』第51号、pp.37-49

園山大祐、「『移民系フランス人』の学業達成と庶民階層にみる進路結果の不平等 中等教育内部にみる自己選抜と周縁化のメカニズム」『現代思想』青土社、vol.45-7、2017年4月号、pp.184-198 (査読無)

園山大祐、「子どもの貧困」『フランス教育学会紀要』第28号、2016年9月、pp.185-186 (査読無)

##### [学会発表](計3件)

「優先教育(EP)政策の展開(1980年代から2014年まで)」フランス教育学会大会・共通部会・2014年9月6日東洋大学白山校舎

「いまなぜ公民・道德教育が必要なのか(フランス)」(招待講演)日本カリキュラム学会研究大会・課題研究 諸外国における道德教育の動向・2014年6月29日関西大学千里山キャンパス

「中等教育の大衆化にみる課題 移民・ジェンダーに注目して」日仏教育学会2014年度研究大会、2014年11月29日大阪大学吹田キャンパス

##### [図書](計5件)

2014「国際化に向けた留学生政策」『トランスナショナル高等教育の国際比較』東信堂、2014年、pp.121-136 (査読無)

2015 大前敦巳・園山大祐「フランス 学力二極化に対する共和国の挑戦」志水宏吉・山田哲也編『学力格差是正策の国際比較』岩波書店、2015年、pp.121-147 (査読無)

中野裕二、森千香子、エレン・ルバイ、浪岡新太郎、園山大祐編『排外主義を問いなおす』勁草書房、2015年、252頁 (査読無)

園山大祐編、ナカニシヤ出版、岐路に立つ移民教育、326頁 (査読無)

園山大祐編、勁草書房、教育の大衆化は何をもたらしたか、309頁 (査読無)

##### [産業財産権]

##### 出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：

番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

園山大祐 (SONOYAMA, Daisuke)  
大阪大学・人間科学研究科・准教授  
研究者番号：80315308

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )